

CZ  
366  
064

國  
稅  
徵  
收  
法



法律第二十一號  
國稅徵收法

(明治三十年三月二十六日公布)

第一章 總 則

第一條 國稅ノ徵收ハ國稅法ノ他別ニ法律ヲ以テ定ムルモノ、外總テ此ノ法律ニ依ル

特 53  
430

第二條 國稅ノ徵收ハ總テ他ノ公課及債權ニ先ツモノトス

第三條 納稅人ノ財産上ニ質權又ハ抵當權ヲ有スル者其ノ質權又ハ抵當權ノ

設定カ國稅ノ納期限キリ一箇年前ニ在ルコトヲ公正證書ヲ以テ證明シタル

トキハ該物件ノ價額ヲ限トシ其ノ債權ニ對シテ國稅ヲ先取セサルモノトス

第四條 納稅人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務

ニ因リ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケタル場合ニ於テハ未ダ納期ノ到ラザ

ルニ既ニ納稅義務ノ確定シタル國稅ハ總テ之ヲ徵收スルコトヲ得但シ納稅

人タル會社カ解散ヲ爲シタルトキ亦同シ

納稅人他ノ公課ニ付滯納處分ヲ受ケタルニ因リ國稅ノ徵收ヲ爲ストキハ國

稅ハ其ノ滯納處分費ニ對シテ先取セサルモノトス

CZ  
366  
064





第二章 徴 收

第五條 市町村ハ其ノ市町村内ノ地租及勅令ヲ以テ命シタル國稅ヲ徴收シ其ノ稅金ヲ國庫ニ送付スルノ責任アルモノトス

前項地租徴收ノ費用ハ其ノ市町村ノ負擔トシ其ノ他ノ國稅ハ其ノ徴收金額ノ百分ノ四ヲ其ノ市町村ニ交付スヘシ

第六條 國稅ヲ徴收セムトスルトキハ收稅官吏又ハ市町村ハ納稅人ニ對シ其ノ納金額、納期日及納付場所ヲ指定シ之ヲ告知スヘシ

第七條 納稅人非常ノ災害ニ罹リ政府ニ於テ其ノ被害調査ノ爲時日ヲ要スルトキハ其ノ間稅金徴收ヲ爲サ、ルコトアルヘシ

第八條 市町村ハ避クヘカヲサル災害ニ因リ既收ノ稅金ヲ失ヒタルトキハ其ノ事實ヲ證明シ大藏大臣ニ稅金送付ノ責任ノ免除ヲ請フコトヲ得

前項ノ申出アリタルトキハ大藏大臣ハ其ノ事實ヲ審査シ其ノ免除ヲ爲スコトヲ得

第三章 滯納處分

第九條 國稅ノ納期限ヲ過キ其ノ稅金ヲ完納セサル者アルトキハ收稅官吏ハ

期限ヲ指定シテ之ヲ督促スヘシ此ノ場合ニ於テハ勅令ノ定ムル所ニ依リ督促手數料ヲ徴收ス

第十條 滯納者督促ヲ受ケ其ノ指定ノ期限内ニ督促手數料及稅金ヲ完納セサルトキハ其ノ財産ヲ差押フヘシ

第十一條 收稅官吏滯納處分ノ爲財産ノ差押ヲ爲ストキハ其ノ命令ヲ受ケタル官吏タルノ證票ヲ示スヘシ

第十二條 差押フヘキ財産ノ價格ニシテ滯納處分費及第三條ニ依リ控除スヘキ債務額ニ充テ殘餘ヲ得ル見込ナキトキハ滯納處分ノ執行ヲ止ム

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産ヲ差押フルニ當リ質權ノ設定セラレタル物件アルトキハ質權設定時期ノ如何ニ拘ラス其ノ質權者ハ質物ヲ收稅官吏ニ引渡スヘシ

第十四條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲シタル場合ニ於テ第三者其ノ財産ニ就キ所有權ヲ主張シ取戻ヲ請求セムトスルトキハ賣却決行ノ五日前マテニ所有者タルノ證憑ヲ具ヘテ收稅官吏ニ申出ヘシ

第十五條 滯納處分ヲ執行スルニ當リ滯納者財産ノ差押ヲ免ル、爲故意ニ其



ノ財産ヲ讓渡シ讓受人其ノ情ヲ知り讓受ケタル場合ニ於テ政府ハ其ノ行爲  
ノ取消ヲ求ムルコトヲ得

第十六條 左ニ掲クル物件ハ之ヲ差押フルコトヲ得ス

一 滯納者及其ノ同居ノ家族ノ生活上缺クヘカラサル衣服、寢具、家具及厨  
具

二 滯納者其ノ同居家族ニ必要ナル一箇月間ノ食料及薪炭

三 實印其ノ他職業ニ必要ナル印

四 祭祀禮拜ニ必要ナリト認ムル物及石碑、墓地

五 系譜其ノ他滯納者ノ家ニ必要ナル日記書付類

六 職務上必要ナル制服、祭服、法衣

七 勳章其ノ他名譽ノ章票

八 滯納者及其ノ同居家族ノ修學上必要ナル書籍器具

九 證明又ハ著作ニ係ル物ニシテ未タ公ニセサルモノ

第十七條 左ニ掲クル物件ハ他ニ滯納處分費及税金ヲ償フニ足ルヘキ物件ヲ  
提供スルトキハ滯納者ノ選擇ニ依リ差押ヲ爲サ、ルモノトス

一 農業ニ必要ナル器具、種子、肥料及牛馬並其ノ飼料

二 職業ニ必要ナル器具及材料

第十八條 差押ノ效力ハ差押物ヨリ生スル天然及法定ノ果實ニ及フモノトス

第十九條 滯納處分ハ裁判上ノ假差押ノ爲ニ其ノ執行ヲ妨ケラルコトナシ

第二十條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ滯納者ノ家屋、倉庫及筐匣ヲ搜

索シ又ハ閉鎖シタル戸扉、筐匣ヲ開カシメ若ハ自ラ之ヲ開クコトヲ得滯納

者ノ財産ヲ占有スル第三者其ノ財産ノ引渡ヲ拒ミタルトキ亦同シ

第三者ノ家屋、倉庫及筐匣ニ滯納者ノ財産ヲ藏匿スルノ疑アルトキハ收稅

官吏ハ前項ニ準シ處分スルコトヲ得

前二項ニ依リ家屋、倉庫又ハ筐匣ヲ搜索スルハ日出ヨリ日没マテニ限ル

第二十一條 收稅官吏前條ノ處分ヲ爲ストキハ滯納者若ハ前條ニ掲ケタル第

三者又ハ其ノ家族雇人ヲシテ立會ハシムヘシ若シ立會フヘキ者不在ナルト

キ又ハ立會ニ應セサルトキハ成下者二人以上又ハ市町村吏員市制町村制ヲ施行  
セサル地ニ在リテ

ハ區戸長及其  
ノ附屬吏員若ハ警察官吏ヲ證人トシテ立會ハシムヘシ

第二十二條 通貨、地金銀、有價證券ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ封印



シテ其ノ地ノ市町村長市制町村制ヲ施行セザル地ニ在リテハ區戸長ニ保管セシムヘシ

前項ニ掲ケサル物件ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏封印シテ之ヲ保管スヘシ  
但シ不動産又ハ運搬ヲ爲スニ困難ナル物件ヲ差押ヘタルトキハ其ノ保管  
ヲ滞納者又ハ第三者ニ命スルコトヲ得

第二十三條 債權ノ差押ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ之ヲ債務者ニ通知スヘシ  
債務者前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ收稅官吏ニ對シテ滞納處分費及稅金額  
ヲ限トシ自己ノ債務ヲ支拂フノ義務ヲ有ス其ノ義務ノ消滅セサル前ニ滞納  
者ニ對シテ爲シタル支拂ハ無効トス

第二十四條 差押ヘタル有體動産及不動産ハ公賣ニ付ス公賣ノ手續ハ勅令ヲ  
以テ之ヲ定ム

公賣ニ付スルモ買受望人ナキカ又ハ其ノ價額見積價格ニ達セサルトキハ其  
ノ見積價額ヲ以テ政府ニ買上ルコトアルヘシ

第二十五條 見積價格僅少ニシテ其ノ公賣費用ヲ償フニ足ラサル物件ハ隨意  
契約ヲ以テ之ヲ賣却スルコトヲ得

第二十六條 滞納者及賣却ヲ爲ス地方ノ稅務ニ關スル官吏、公吏、雇員ハ直

接ト間接トナ問ハス其ノ賣却物件ヲ買受クルコトヲ得ス

第二十七條 滞納處分費ハ督促手数料、財産ノ差押、保管、運搬及公賣ニ關  
スル費用、通信費及訴訟費用トス

滞納處分ヲ中止シタル場合ニ於テモ之ニ要シタル處分費用ハ仍之ヲ徵收ス  
滞納處分費ハ國稅及第三條ノ債權ニ對シテモ之ヲ先取ス

第二十八條 差押物件ノ賣却代金及差押ヘタル通貨ハ處分費及稅金ニ充テ仍  
殘餘アルトキハ之ヲ滞納者ニ還付スヘシ

賣却シタル物件質入書入ト爲シタルモノナルトキハ其ノ代金ヨリ先ツ處分  
費及稅金ヲ控除シ次ニ其ノ負債金額ニ充ルマテ之ヲ債主ニ交付シ仍殘餘アレ  
ハ之ヲ滞納者ニ還付スヘシ但シ第三條ニ掲ケタル質入書入ノ物件ニ關シテ  
ハ其ノ代金ヨリ先ツ滞納處分費ヲ徵シ次ニ其ノ負債金額ニ充ツルマテ之ヲ債  
主ニ交付シ次ニ稅金ヲ控除シ仍殘餘アレハ之ヲ滞納者ニ還付スヘシ

第二十九條 會社ニ對シ滞納處分ヲ執行スル場合ニ於テ會社財産ヲ以テ滞納  
處分費及稅金ニ充テ仍不足アルトキハ無限責任社員ニ就キ之ヲ處分スルコ  
トヲ得



第三十條 滯納處分ニ關スル書類ハ名宛人ノ住居又ハ事務所ニ送達スルモ  
ノトス

名宛人ノ住居又ハ事務所ニ於テ書類ノ受取ヲ拒ミタルトキ又ハ住居若ハ事  
務所不明ナルトキハ通知ノ趣旨ヲ公告シ五日ヲ過クルトキハ其ノ書類ノ送  
達アリタルモノト看做ス

第三十一條 直接國稅滯納者ノ納稅義務ハ滯納處分ノ結了ヲ以テ終ル滯納處  
分ノ執行ヲ止メタルトキ亦同シ

間接國稅ニ付テハ滯納處分結了スルモ滯納處分費及税金ノ完納ニ至ラサル  
トキハ納期限後一箇年間ハ隨時其ノ不足額ヲ徵收ス滯納處分ノ執行ヲ止メ  
タルトキ亦同シ

#### 第四章 罰則

第三十二條 滯納者又ハ滯納者ノ財産ヲ占有スル者其ノ財産ヲ藏匿脱漏シ又  
ハ虚偽ノ契約ヲ爲シタルトキハ一年以上二年以下ノ重禁錮ニ處ス

差押物件ノ保管者其ノ保管ニ係ル物件ヲ藏匿脱漏費消若ハ故意ニ毀損シタ  
ルトキ亦同シ

情ヲ知テ前二項ノ所爲ヲ幫助シ又ハ虚偽ノ契約ヲ承諾シタル者ハ各本刑ニ  
一等ヲ減ス

前各項ノ場合ニ於テ刑法ニ罰條アルモノハ本條ヲ適用セス

#### 第五章 附則

第三十三條 此ノ法律ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

沖繩縣及東京府管内小笠原島、伊豆七島ニハ當分ニテ施行セス

市制町村制ヲ施行セサル地方ニ於テ本法中市町村ニ關スル條項ヲ適用スヘ  
キ公共團體ハ勅令ヲ以テ之ヲ指定ス

北海道水産物營業人組合ハ本法ニ於テ市町村ニ準ス

第三十四條 明治二十二年法律第九號國稅徵收法、同年法律第三十二號國稅  
滯納處分法及同二十三年法律第四號ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ廢止ス

法律第二十一號參照

明治二十三年二月四日官報 法律第四號ハ北海道及町村制ヲ施行セサル島嶼ノ國稅徵收ノ件ナリ



勅令第九十五號

(明治三十年六月十五日公布)

左ノ諸稅ハ市町村ニ於テ徵收スヘシ

- 一 所得稅
- 二 營業稅
- 三 自家用酒稅
- 四 賣藥營業稅

附則

本令ハ明治三十年七月一日ヨリ施行ス

大藏省訓令第三十五號

(明治三十年六月二十二日訓令)

稅務管理局 收入官吏

金庫出納役

明治三十年七月一日以降煙草印紙、證券印紙、手形用紙、賣藥印紙ノ各賣下代金及小切手押印稅ノ收入方ハ明治二十六年大藏省訓令第四十二號諸收入收納取扱規程ニ據リ取扱フヘシ

勅令第二百二十一號

(明治三十年六月二十二日公布)

國稅徵收法施行規則

- 第一條 收稅官吏國稅ヲ徵收セムトスルトキハ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第二條 各市町村ニ於テ徵收スヘキ國稅ハ收稅官吏其ノ金額ヲ調査シ之ヲ市町村ニ通知スヘシ
- 市町村ハ前項ノ通知ニ依リ納稅人ニ對シ其ノ納金額納期日及納付場所ヲ記載シタル納稅告知書ヲ發スヘシ
- 第三條 納稅人納稅告知書ヲ受ケタルトキハ稅金ニ納稅告知書ヲ添ヘ之ヲ指定ノ場所ニ納付スヘシ
- 第四條 市町村ニ於テ稅金ヲ領收シタルトキハ領收證書ヲ納稅人ニ交付スヘシ
- 第五條 市町村ノ領收シタル稅金ハ送付書ヲ添ヘ之ヲ金庫ニ送付スヘシ
- 第六條 市町村ニ於テ徵收シタル稅金ハ遲滯ナク漸次之ヲ金庫ニ送付シ遲クトモ納期後三日ヲ過クルコトナカルヘシ



第七條 市町村ニ於テ國稅徵收法第八條ニ依リ税金送付ノ責任ノ免除ヲ請ハ  
 ムトスルトキハ地方長官ヲ經由シテ大藏大臣ニ申出ヘシ  
 前項ノ申出アリタルトキハ地方長官事實ヲ調査シ意見ヲ具シテ大藏大臣ニ  
 送付スヘシ

第八條 市町村ハ納期内ニ税金ノ徵收ヲ了ラサルモノアルトキハ納期後五日  
 以内ニ其ノ滯納者ノ住所氏名及滯納ノ金額等ヲ收稅官吏ニ報告スヘシ

第九條 納稅人國稅其ノ他ノ公課ノ滯納ニ因リ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務  
 ノ爲メ強制執行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社カ解散ヲ爲シタ  
 ル場合ニ於テハ未タ納期ノ到ラサルモ左ニ掲グルモノハ國稅徵收法第四條  
 第一項ニ依リ之ヲ徵收スヘシ但シ納期ニ到リ納稅ニ妨ナシト認ムルモノハ  
 此ノ限ニアラス

- 一 納稅告知書ヲ發シタル諸稅
- 二 造石數査定濟ノ酒類混成酒並醬油ノ造石稅
- 三 當該年分ノ自家用酒製造稅

第十條 國稅ノ滯納ニ因リ其ノ滯納處分ヲ執行スルニ際シ國稅徵收法第四條

第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスル場合ニハ收稅官吏ハ滯納處分費滯納稅  
 金ト共ニ之ヲ徵收スヘシ

前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ滯納者ニ  
 告知スヘシ

第十一條 納稅人他ノ公課ノ爲メ滯納處分ヲ受ケ又ハ他ノ債務ノ爲メ強制執  
 行若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ納稅人タル會社カ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ  
 國稅徵收法第四條第一項ニ依リ國稅ヲ徵收セムトスルトキハ收稅官吏ハ第  
 三十八條第三十九條第四十條ニ準シテ其ノ税金ノ交付ヲ求ムヘシ

前項ノ場合ニ於テ未タ納稅告知書ヲ發セサルモノハ其ノ納金額ヲ納稅人ニ  
 告知スヘシ

第十二條 國稅徵收法第九條ニ依リ納稅ノ督促ヲ爲サムトスルトキハ收稅官  
 吏ハ滯納者ニ對シ督促狀ヲ發スヘシ

督促狀ヲ發シタルトキハ手数料トシテ一通毎ニ金五錢ヲ徵收ス

第十三條 收稅官吏滯納者ノ財産差押ヲ爲ストキハ滯納處分費及税金ニ充ツ  
 ル金額ヲ限度トシ徵收ニ便利ナリト認ムル財産ヲ差押フヘシ



第十四條 質權又ハ抵當權ノ設定セラレタル財産ヲ差押フルトキハ收稅官吏ハ滯納處分費及稅金額等ヲ示シ之ヲ其ノ債權者ニ通知スヘシ

第十五條 國稅徵收法第三條ニ依リ國稅ノ徵收ニ對シ先取權ヲ有スル債權者前條ノ通知ヲ受ケ其ノ權利ヲ行使セムトスルトキハ證憑書類ヲ添付シテ其ノ事實ヲ證明スヘシ

前項ノ場合ニ於テ提出スヘキ公正證書ハ官吏又ハ公吏其ノ職權ヲ以テ調製シタルモノトス

第十六條 債權ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ債務者ニ通知シ滯納處分費及稅金ニ相當スル金額ヲ債務辨濟ノ時期ニ納付スルコトヲ求ムヘシ

第十七條 天然及法定ノ果實ヲ生スヘキ財産ヲ差押ヘタルトキ第三者ヨリ果實ノ引渡又ハ仕拂ヲ受クヘキ場合ニハ收稅官吏ハ其ノ旨ヲ第三者ニ通知スヘシ

第十八條 民事訴訟法ニ依レル假差押ヲ受ケタル財産ヲ差押フルトキハ之ヲ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ通知スヘシ

第十九條 差押フヘキ財産管轄區域外ニ在ルトキハ收稅官吏ハ其ノ財産所在

地ノ收稅官吏ニ滯納處分ノ引繼ヲ爲スヘシ

第二十條 差押フヘキ財産數人ノ共有ニ係ルトキハ滯納者ニ屬スル持分ニ就キ滯納處分ヲ爲シ其ノ持分ノ定メナキモノハ持分相均シキモノトシテ處分スヘシ

第二十一條 國稅徵收法第二十九條ニ依リ無限責任社員ニ就キ滯納處分ヲ爲ストキハ收稅官吏ハ無限責任社員ノ一人ニ對シ又ハ同時若ハ順次ニ總員ニ對シ之ヲ執行スヘシ

第二十二條 數人共同ノ所有物件又ハ事業ニ係ル稅金ノ滯納ヲ爲シタル場合ニ於テハ各自ノ負擔ニ屬スル金額ニ就キ滯納處分ヲ爲スヘシ但シ數人連帶シテ納稅義務ヲ負擔スル場合ニハ前條ノ例ニ依ル

第二十三條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタル場合ニ於テ滯納者又ハ第三者ヨリ滯納處分費及稅金ヲ完納シタルトキハ其ノ財産ノ差押ヲ解クヘシ

第二十四條 收稅官吏財産ヲ差押ヘタルトキハ差押調書二通ヲ調製シ立會人ト共ニ之ニ署名捺印シ其ノ一通ハ立會人ニ交付スヘシ但シ立會人ニ於テ署名捺印ヲ拒ミ又ハ署名捺印スルコト能ハサルトキハ其ノ理由ヲ附記スヘシ



前項差押調書ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

一 滯納者ノ住所氏名

二 差押財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項

三 差押ノ事由

四 調書ヲ作りタル場所年月日

第二十五條 不動産及船舶ヲ差押ヘタルトキハ收稅官吏之ヲ所轄登記所ニ照會シテ差押ノ登記ヲ受クヘシ

第二十六條 差押ヘタル財産ヲ公賣セムトスルトキハ三日以上差押財産所在地ノ市役所區役所町村役場若ハ戶長役場ノ揭示場ニ公告スヘシ

前項公告ノ外仍必要ト認ムルトキハ便宜他ノ場所若ハ新聞紙ニ公告スヘシ

第二十七條 財産公賣ノ公告ニハ左ノ諸件ヲ記載スヘシ

- 一 滯納者ノ住所氏名
- 二 公賣財産ノ名稱、數量、性質、重要ナル事情並所在ヲ明ニスル事項
- 三 入札又ハ競賣ノ場所、日時
- 四 開札ノ場所日時

五 保證金ヲ徵スルトキハ其ノ金額

六 代金納付ノ期限

第二十八條 國稅徵收法第二十五條ニ依リ隨意契約ヲ以テ差押財産ヲ賣却セムトスルトキハ見積價格ヲ示シテ豫メ其ノ旨ヲ滯納者ニ通知スヘシ

第二十九條 公賣ハ入札又ハ競賣ノ方法ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

第三十條 差押財産ヲ公賣スル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ加入保證金又ハ契約保證金ヲ徵スヘシ

落札者又ハ買受人義務ヲ履行セサルトキハ其ノ保證金ハ之ヲ滯納處分費ニ充テ仍殘餘アレハ政府ノ所得トス

第三十一條 公賣ハ差押財産所在ノ市區町村内ニ於テ之ヲ爲スヘシ但シ收稅官吏必要ト認ムルトキハ他ノ地方ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得

前項ノ規定ハ第二十八條ノ賣却ニ關シテモ之ヲ適用ス

第三十二條 公賣ハ公告ノ翌日ヨリ少クトモ十日ノ期間ヲ過キ之ヲ執行スヘシ但シ其ノ物件不相應ノ保存費ヲ要スルモノ若ハ著シク其ノ價格ヲ減損スルノ恐レアルモノナルトキハ此ノ限ニ在ラス



第三十三條 差押財産ヲ公賣セムトスルトキハ收稅官吏ニ於テ其ノ財産ノ價格ヲ見積リ之ヲ封書トシ公賣ノ場所ニ置クヘシ

第三十四條 入札ノ方法ヲ以テ公賣ニ付スル場合ニ於テ落札トナルヘキ同價ノ入札ヲ爲シタル者二名以上アルトキハ其ノ同價ノ入札人ヲシテ追加入札ヲ爲サシメ落札者ヲ定ム追加入札ノ價額仍同シキトキハ抽籤ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 差押財産ヲ公賣ニ付スルモ買受望人ナキトキ又ハ見積價格以上ノ入札人ナキトキハ更ニ公告シテ公賣ヲ爲スコトアルヘシ

第三十六條 公賣財産ノ買受人代金納付ノ期限マテニ其ノ代金ヲ完納セサルトキハ其ノ賣買ハ無效トシ收稅官吏公告シテ更ニ之ヲ公賣ニ付スヘシ

第三十七條 前二條ニ依リ再度ノ公賣ヲ爲ス場合ニ於テハ第三十二條ノ期間ヲ短縮スルコトヲ得

第三十八條 國稅ノ滯納者他ノ公課ノ爲メ滯納處分ヲ受ケ其ノ財産ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テ滯納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押フヘキ財産ナキカ又ハ差押フヘキ財産アルモ滯納處分費及税金ニ充ツルニ足ラスト認ムルトキ

ハ收稅官吏ハ他ノ公課ニ係ル滯納處分ヲ執行スル官廳又ハ公共團體ニ滯納處分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第三十九條 國稅ノ滯納者他ノ債務ノ爲メ強制執行ヲ受ケ其ノ財産ヲ差押ヘラレタル場合ニ於テ滯納處分ヲ執行スルトキ他ニ差押フヘキ財産ナキカ又ハ差押フヘキ財産アルモ滯納處分費及税金ニ充ツルニ足ラスト認ムルトキハ收稅官吏ハ執行裁判所又ハ執達吏若ハ強制管理人ニ滯納處分費及税金ノ全部又ハ一部ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十條 滯納者破産ノ宣告ヲ受ケ又ハ滯納者タル會社カ解散ヲ爲シタル場合ニ於テ滯納處分ヲ執行スルトキハ收稅官吏ハ破産主任官又ハ清算人ニ滯納處分費及税金ノ交付ヲ求ムヘシ

第四十一條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ其ノ處分ニ關スル計算書ヲ作り之ヲ滯納者ニ交付スヘシ  
賣却シタル財産ニ對シ質權又ハ抵當權ヲ有スル者ハ其ノ計算ニ關スル記録ノ閱覽ヲ收稅官吏ニ求ムルコトヲ得

第四十二條 國稅徵收法第二十八條第二項ニ依リ債權者ニ交付スヘキ金額ハ



計算書ヲ滯納者ニ交付シタル日ヨリ五日ヲ經テ之ヲ交付スヘシ  
 第四十三條 滯納處分ニ關スル書類ノ送達ハ使丁又ハ書留郵便ヲ以テスヘシ  
 第四十四條 國稅徵收法第三十條第二項ノ公告ハ名宛人ノ住所又ハ事務所  
 在地ノ市役所區役所町村役場若ハ戸長役場ノ揭示場ニ三日以上揭示シ仍必  
 要アリト認ムルトキハ新聞紙ニ公告スヘシ

附則

第四十五條 市制町村制ヲ施行セサル地方稅務署所在  
地ヲ除クノ戸長ハ稅務署收稅官吏  
 ノ通知ヲ受ケ其ノ町村内ノ國稅酒類  
造石  
稅ヲ除クヲ徵收シ之ヲ金庫ニ拂込ムヘシ  
 第四十六條 北海道水產稅ハ水產物營業人組合ニ於テ徵收シ之ヲ金庫ニ送付  
 スヘシ

第四十七條 前二條ニ依リ徵收スヘキ國稅ヲ其ノ納期內ニ完納セサル者アル  
 トキハ戸長若ハ水產物營業人組合ハ本則中ニ規定セル市町村ノ例ニ準シ之  
 ヲ稅務署收稅官吏ニ報告スヘシ

大藏省令第十號

(明治三十年六月二十六日省令)

國稅徵收法施行細則

第一條 國稅ヲ徵收セムトスルトキハ稅務署長ニ於テ第一號書式ノ納稅告知  
 書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スヘシ其ノ訂正ヲ要スルトキハ訂正ノ納稅告  
 知書ヲ交付スヘシ  
 第二條 市町村市制町村制ヲ施行セサ  
ル地方ニ於テハ戸長ノ徵收スヘキ國稅ハ稅務署長ニ於テ第二號  
 書式ノ納額通知書ヲ調製シ之ヲ市町村市制町村制ヲ施行セサ  
ル地方ニ於テハ戸長ニ送付スヘシ其ノ  
 異動ヲ生シタルトキハ更ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ  
 第三條 市町村市制町村制ヲ施行セサ  
ル地方ニ於テハ戸長前條ノ納額通知書ヲ受ケタルトキハ第三號  
 書式ノ納稅告知書ヲ調製シ之ヲ納稅人ニ交付スヘシ  
 第四條 市町村其ノ領收シタル稅金ヲ金庫ニ送付スルトキハ第四號書式ノ送  
 付書ヲ添付スヘシ  
 第五條 市町村市制町村制ヲ施行セサ  
ル地方ニ於テハ戸長滯納ノ報告ヲ爲ストキハ第五號書式ノ滯納  
 報告書ヲ調製シ稅務署ニ送付スヘシ送付後ニ其ノ報告書ニ異動ヲ生シタル  
 トキハ直ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ  
 第六條 稅金納付ノ督促ヲ爲ストキハ稅務署長ハ第六號書式ノ督促狀ヲ發ス



前項ノ場合ニ於テ滯納税金及督促手数料ヲ金庫ニ納付セシムルトキハ納人  
ヲシテ第七號書式第八號書式ノ納付書ヲ添付セシムヘシ

第七條 税金及滯納處分費ハ郵便爲替、日本銀行若ハ其ノ代理店ニ宛テタル  
送金手形又ハ日本銀行若ハ其ノ代理店ニ於テ證明シタル小切手ヲ以テ納付  
スルコトヲ得

第八條 納税人ハ便宜ノ金庫ニ就キ稅務署長ノ指定シタル納付場所ニ税金及  
滯納處分費ノ爲替納ヲ請求スルコトヲ得

第九條 國稅滯納者ノ財産差押ヲ命シタル收稅官吏ニハ左ノ證票ヲ交付ス

用紙厚紙 縦二寸五分横一寸五分

表		裏	
第「何」號	大藏	「何」稅務署	氏 名
國稅滯納者	省 印	「官	
財産差押			
證 票			

第十條 收稅官吏債權ノ差押ヲ爲ストキハ債務者ニ對シ第九號書式ノ債權差

押通知書ヲ發スヘシ

第十一條 收稅官吏財産ノ差押ヲ爲ストキハ第十號書式ヲ差押調書ヲ調製シ  
之ヲ立會人ニ交付スヘシ

第十二條 收稅官吏差押財産ヲ賣却セムトスル場合ニ其ノ價格ヲ見積リ難キ  
モノアルトキハ適當ナル鑑定人ヲ選ミ其ノ評價ヲ爲サシムルコトヲ得

第十三條 入札ノ方法ヲ以テ差押財産ヲ公賣スル場合ニハ買受望人ハ其ノ住  
所氏名買受財産ノ種類員額及入札價額ヲ記シタル入札書ヲ封緘シテ差出ス  
ヘシ

第十四條 入札書ハ公告ニ示シタル開札ノ場所、日時コ入札人ノ面前ニ於テ  
之ヲ開クモノトス但シ入札人又ハ其ノ代理人開札ノ場所ニ出席セサルトキ  
ハ其ノ立會ヲ要セスシテ開札スルコトヲ得

第十五條 競賣ノ方法ヲ以テ差押財産ヲ公賣スルトキハ競賣人ヲ選ミ之ヲ取  
扱ハシムルコトヲ得

第十六條 加入保證金又ハ契約保證金ハ公賣財産ノ見積價格百分ノ十以内ニ  
於テ適宜其ノ金額ヲ定ムルモノトス



第十七條 公賣財産ノ買受人又ハ競賣人ハ納付書ヲ添ヘ其ノ代金ヲ稅務署長ニ納付スヘシ

第十八條 滯納處分ニ關シ使丁ヲ以テ書類ノ送達ヲ爲ストキハ第十一號書式ノ送達書ヲ添付スヘシ

第十九條 滯納處分ヲ結了シタルトキハ收稅官吏ハ第十二號書式ノ計算書ヲ調製シ之ヲ滯納者ニ交付スヘシ

第一號書式

用紙適宜 縱四寸五分ノモノニ枚 縱四寸五分ノモノニ一枚接續  
横三寸三分ノモノニ枚 横二寸五分ノモノニ一枚接續

(「内並ニ印章ハ孰モ朱)

納	第「何」號「何」年度	「何市町村」	「何」
稅	經 常 租 稅	「何」稅(項)	「何」年「何」期「分」
告	大 藏 省 主 管	「何」稅 務 管 理 局	
知	一金「何」程		「何」稅

右明治「何」年「何」月「何」日限「何」金庫(又ハ「何」稅務署)へ納付  
主任收入官吏「官氏名」所屬  
分任收入官吏

書

明治「何」年「何」月「何」日

「何」稅務署長

「官氏名」

金庫 割印

領收證書

第「何」號「何」年度

「何市町村」

「某」納

一金「何」程

「何」

「何」年「何」期「分」

明治「何」年「何」月「何」日領收

「何」金庫  
(又ハ「何」稅務署長  
「官氏名」)

金庫 割印

第「何」號「何」年度	「何市町村」	「何」
經 常 租 稅	「何」稅(項)	「何」年「何」期「分」
「某」納		



知 書

「何」稅務署長「官」氏「名」扱

「何」  
稅

「何」  
金 庫 印

「何」程  
取扱  
金庫  
印

明治「何」年「何」月「何」日領收

主任收入官吏「官」氏「名」殿

備考

- 一 領收證書及通知書用紙ノ納入金額納入年度科目等ハ總テ納稅告知書發行者ニ於テ記入スルモノトス
- 二 金額ヲ數行並記シタルトキハ其ノ左傍ニ合計額ヲ掲記スルモノトス
- 三 酒造稅、自家用酒稅ノ場合ニハ「何」年「何」期「分」トアルヲ「何」年度「何」期「分」トスルモノトス
- 四 稅務署ニ於テ徵收セムトスル場合ニハ通知書用紙ヲ要セス

第二號書式

用紙適宜 縱四寸五分 横三寸三分

納 第「何」號 「何」年度 「何」年「何」月「何」日限「何」市町村「納」

額 通 知 書

經	常 租	稅	「何」稅 (項)「何」年「何」期「分」
大 藏 省 主 管	「何」稅務管理局	「何」金 庫 扱	
一金「何」程		「何」稅 (目)	
一金「何」程		「何」稅 (目)	
右 通 知 候 也			

主任收入官吏「官」氏「名」所屬  
分任收入官吏  
「何」稅務署長  
「官」氏「名」印

明治「何」年「何」月「何」日

備考

- 一 一人別納額ノ通知ヲ要スル場合ニハ一人別納額調書ヲ添付スルモノトス但シ人員少キトキハ金額ノ左傍ニ記入スルモ妨ケナシ
- 二 市制町村制ヲ施行セサル地方ノ戸長ニ通知スル場合ニハ「何」年「何」月「何」日「何」市町村「納」トアルヲ「何」市町村「分」トシ收入官吏ノ肩書ヲ爲サ、ルモノトス

第三號書式

用紙適宜 縱四寸 横三寸 二枚接續




第「何」號	「何」年度	「何市町村大字何々番地」 「何」某	納
租	「何」稅	(項)「何」年	「何」期「分」
「金」何程		「何」稅	
「金」何程		「何」稅	
計金「何程」			
右「何」年「何」月「何」日 「何」役場へ納付			
明治「何」年「何」月「何」日		「何市町村長何某」 「又ハ」「何町村戸長某」	「印」

割印

第「何」號	「何」年度	「何市町村」	「何」某	納
租	「何」稅	(項)「何」年	「何」期	「分」
「金」何程			「何」稅	
「金」何程			「何」稅	

證書

計金「何程」  
  
 明治「何」年「何」月「何」日領收  
 (領收者氏名) 印

備考

第四號書式

一市町村ニ於テ税金ノ取扱上必要ナルニ於テハ領收證書ノ外ニ適宜ノ別符ヲ付スルモ妨ナシ

用紙適宜 縦四寸五分ノモノ一枚 縦四寸五分ノモノ二枚 接續

「何」年	「何」年度	經常租	「何」稅	(項)「何」年	「何」期	「分」
大藏省主管	「何」稅務管理局			主任收入官吏「何」氏名	所屬	
「金」何程				分任收入官吏「何」氏名	扱	
「金」何程						
右送付候也						
明治「何」年「何」月「何」日						
						「何市町村長氏名」 印



金庫  
割印

「何」年「何」年度「何」年「何」期「分」	「何」市「町」村「納」
「何」稅	「何」稅務署長「官」氏「名」級
「金」「何」程	「何」稅
「金」「何」程	「何」稅
明治「何」年「何」月「何」日納入濟	「何」金庫印

金庫  
割印

「何」年「何」期「分」	「何」市「町」村「納」
「金」「何」程	「何」稅
「金」「何」程	「何」稅
「金」「何」程	「何」稅

書 明治「何」年「何」月「何」日領收

「何」金庫印

備考

一 納付濟書及領收證書用紙ノ納入金額納入年度科目等ハ總テ市町村ニ於テ記入スルモノトス

第五號書式

滯納者報告書				
年 度	納期區分	科 目	稅 額	事 由
「何」年度	「第何期」	「田 租」	「1000」	「何」々
計				
				住所氏名
				「何郡何市町村大字 何番地」 「何」某

右報告候也

明治「何」年「何」月「何」日

「何郡市何町村長何某」印  
 (又ハ「何町村戸長何某」印)











金庫  
割印

通	何 年 度	「何 郡 市 何 町 村」 「何 某」
	經 常 雜 收 入 辨 償 金	「何 郡 市 何 町 村」 「何 某」
知	一金「何 程」 明治「何 年」何「月」何「日」領收	「何 稅 務 署 長」官 氏 名「拔 國 稅 滯 納 處 分 費 辨 納 金 「何」 金 庫 印
書	主任收入官吏「官 氏 名」殿	

備考

一領收證書及通知書ノ納入金額納入年度科目等ハ總テ納入ニ於テ記入スルモノトス

第九號書式

債權差押通知書

「何 府 縣 何 郡 市 何 町 村 大 字 何 何 番 地」

債權者

「何 某」

「何 府 縣 何 郡 市 何 町 村 大 字 何 何 番 地」

債務者

「何 某」

徵收金額

一金「何 程」

內 金「何 程」

金「何 程」

税金

金「何 程」

滯納處分費

前記金額徵收ノ爲メ明治「何 年」何「月」何「日」(辨濟ノ期限ナキ債務ノ場合ニハ年月日ヲ省ク) 債務者ヨリ支拂フヘキ「何々」金「何程」(又ハ金「何程」ノ内金「何程」)差押フルニ付明治「何 年」何「月」何「日」迄ニ本官ニ支拂フヘキモノトス

此ノ通知ヲ受ケタル後債權者ニ對シ支拂ヲ爲スモ其ノ支拂ハ無効タルヘシ

右通知候也

明治「何 年」何「月」何「日」

「何 府 縣 何 郡 市 何 町 村 大 字 何 何 番 地」

「何 某 宛」

「何」稅務署長

「官

氏

名 印











右之通候也

明治「何」年「何」月「何」日

「何」稅務署長  
「官」氏 名「印」

大藏省訓令第四十號

(明治三十年七月十日)

國稅徵收事務取扱方左ノ通心得ヘシ

第一條 稅務管理局長ハ毎月稅務署長ノ取扱ニ係ル收入ヲ報告セシメ其ノ歲入金突合表又ハ歲入金月計對照表ニ照シテ之ヲ調査スヘシ

第二條 稅務管理局長ノ毎月提出スヘキ收入報告書ハ翌月十五日マテニ其ノ地ヲ差立テ大藏省ニ送付スヘシ

第三條 納稅人非常ノ災害ニ罹リタル爲メ當該納期ニ税金ノ徵收ヲ爲シ難キモノアリタルトキハ稅務管理局長ハ其ノ都度速ニ稅目金額及被害ノ情況ヲ報告シ仍被害調査ノ完了シタルトキ其ノ處分ノ成績ヲ報告スヘシ

第四條 國稅徵收法第三十一條第二項ノ不足額ハ納期限後一箇年間ハ收入未濟トシテ据置キ稅務署長ハ其ノ徵收得ヘシト認ムル都度納稅告知書ヲ發

シテ徵收ノ手續ヲ爲スヘシ

第五條 滯納處分ヲ執行スルトキハ當該稅務署所轄内ニ在ル財産ヨリ差押フルヲ常例トス但シ其ノ所轄外ニ換價ニ便利ナル財産アリト認ムルトキハ其ノ財産所在地ノ稅務署ニ處分ノ引繼ヲ爲スコトヲ得

滯納處分ヲ執行スルニ當リ當該稅務署ノ所轄外ニ在ル財産ヲ同時ニ差押フルヲ必要ト認ムルトキハ滯納金額ノ一部ヲ分割シ其ノ財産所在地ノ稅務署ヘ處分ノ引繼ヲ爲スコトヲ得

第六條 滯納處分ノ引繼ヲ爲ストキハ滯納者ノ住所氏名、滯納の稅目金額、差押アヘキ財産ノ名稱數量並所在ハ勿論其ノ他處分上ノ參考ニ資スヘキ事項ハ成ルヘク詳記シテ其ノ引繼ヲ受クヘキ稅務署ニ送付スヘシ

第七條 滯納處分ノ引繼ヲ爲シタル稅務署長ハ其ノ金額ヲ不納缺損額トシテ整理シ其ノ引繼ヲ受ケタル稅務署長ハ其ノ金額ヲ調定濟額ニ組入レ整理スヘシ

第八條 差押財産ヲ再度ノ公賣ニ付スルカ又ハ政府ニ買上ケムトスルトキハ稅務署長ハ稅務管理局長ニ稟議シテ之ヲ定ムヘシ但シ再度ノ公賣ニ付スル



ニ當リ最初ノ見積價格ノ變更ヲ要スルトキハ併セテ之ヲ稟議スヘシ

第九條 國稅徵收法第二十八條第二項ニ依リ滯納者ノ財產賣却代金ヨリ其ノ負債金額ニ充ツルマテヲ質權者又ハ抵當權者ニ交付セムトスル場合ニ異議ヲ申出ルモノアルトキハ其ノ事由ヲ質權者又ハ抵當權者ニ通知シ其ノ和解又ハ裁判確定ノ上之ヲ交付スヘシ

彰仁親王殿下題辭 文學博士江川田剛君序文  
正三位子爵福羽美靜君序文 京都府知事渡邊千秋君序文  
京都市參事會編纂

### 平安通志

和本全部二十冊 價金五圓七拾錢  
遞送料三百里以內金五拾八錢小包郵便法ニヨル

本書ハ平安奠建ノ初ヨリ明治年間ニ至ル凡一千一百年間平安京ニ係ル事實ヲ綜攬通記シ以テ桓武天皇ノ洪業偉烈ヲ發揚シ一千百年ノ久シキヲ經タル帝都ノ光輝ヲ顯章スル爲メニ編纂セラレタル一大歴史ニシテ今般其筋ノ御囑托ニヨリテ販賣仕候

紀念祭協贊會々長公爵近衛篤磨君題字  
紀念祭協贊會幹事西村捨三君題字 京都府知事渡邊千秋君序文  
京都市參事會編纂

### 京華要誌

全三冊 價金極美本紙數九百八十八頁  
竪七寸五分橫五寸三分厚サ二寸七分

●大内裏圖 ●中古京山川畧圖 ●聯合府縣圖各一葉  
●(彩色)六十九圖ハ京都有名ノ畫伯一名一圖ツ、揮毫 ●京都及名古屋ヨリ西廣島マテノ名所挿圖  
拾錢上並製共遞送費金拾五錢 ●上製定價金貳圓五拾錢 ●並製定價金貳圓貳

本書ハ桓武天皇一千百年紀念祭來賓ノ便宜ニ供セン爲メ編纂セラレタルモノニシテ京都ハ勿論東名古屋ヨリ西廣島マテノ一大案内記ニシテ廣ク販賣セラレザルナリ以テ恨事トナシ其筋ノ御許可ヲ得テ更ニ出版發賣仕候

東都小川一眞氏製

### 京美人

全一冊 極美本 定價金貳拾五錢 郵稅金貳錢  
●唱歌入都をどり 一枚定價金五錢 郵稅貳錢

佳人ノ仙窟ト稱スル花柳幾子ノ美形中艶花嬌柳奉ノ萃ヲ拔キ附スルニ有名ナル都をどりノ口繪ヲ以テセリ以テ京女郎相貌ノ華美ヲ見ルベク都雅秀麗ノ風采ヲ知ルベク其都をどりニ至リテハ奏歌吹笛玲瓏ノ裡ニ長袖翻々天女ノ舞曲ヲ觀ルカ如シ



京 美 人

每輯美術的新意匠 極美本 定價參拾錢  
郵稅四錢 郵券代用一割増シ

●投票選定市内現存美人ノ眞像  
本書口繪ハ京都名所ノ内九個令嬢ノ眞影五十個ニハ住所氏名年齢トモ一日瞭然タリ製版技術ハ東京  
小川一眞氏ニシテ京名所京美人雙美滿目ニ溢ル殊ニ每輯美術新意匠ヲ加ヘテ發行スル天下未曾有ノ  
珍冊ナリ

諸願届文例

一名戸籍願届代書イラズ  
定價五錢 郵稅貳錢

●新税法ヲ參酌シテ實地最適ノ書面認方ヲ示ス

增補 營業税法附施行規則

定價金五錢 郵稅貳錢

●本書ハ税法研究用トシテ好評ヲ博シタリ

營業稅願届書式

定價金貳錢 郵稅貳錢

登記出願代書いらす

附營業税法指掌

定價金拾錢 郵稅貳錢

●本書ハ登記出願ニ掛ル百般ノ書式認方ヲ示ス

明治三十年十月六日印刷  
明治三十年十月十日發行 (定價金五錢)

編輯兼 發行者 東 枝 小 三 郎  
京都市下京區佛光寺通烏丸東入  
上柳町二十八番戶

印刷者 大 森 幾 治 郎  
京都市下京區室町通四條下ノ銅餅町  
第十二番戶

印刷所 京 都 印 刷 株 式 會 社  
京都市上京區柳馬場三條下ノ  
等持寺町第十番戶

京都市佛光寺通烏丸東入

發 兌 元 東 枝 律 書 房



京 美 人

每輯美術的新意匠 極美本 定價參拾錢  
郵稅四錢 郵券代用一割増シ

●投票選定市内現存美人ノ眞像  
本書口給ハ京都名所ノ内九箇令嬢ノ眞影五十個ニハ住所氏名年齢トモ一日瞭然タリ製版技術ハ東京  
小川一眞氏ニシテ京名所京美人雙美滿目ニ溢ル殊ニ每輯美術新意匠ヲ加ヘテ發行スル天下未曾有ノ  
珍冊ナリ

諸願届文例

一名戸籍願届代書イラズ  
定價五錢 郵稅貳錢

●新税法ヲ參酌シテ實地最適ノ書面認方ヲ示ス

增補 再版營業税法附施行規則

定價金五錢 郵稅貳錢

●本書ハ税法研究用トシテ好評ヲ博シタリ

營業稅願届書式

定價金貳錢 郵稅貳錢

登記出願代書いらす

定價金拾錢 郵稅貳錢

附營業税法指掌

●本書ハ登記出願ニ掛ル百般ノ書式認方ヲ示ス

明治三十年十月六日印刷  
明治三十年十月十日發行

(定價金五錢)

編輯兼 發行者 東 枝 小 三 郎  
京都市下京區佛光寺通烏丸東入  
上柳町二十八番戶

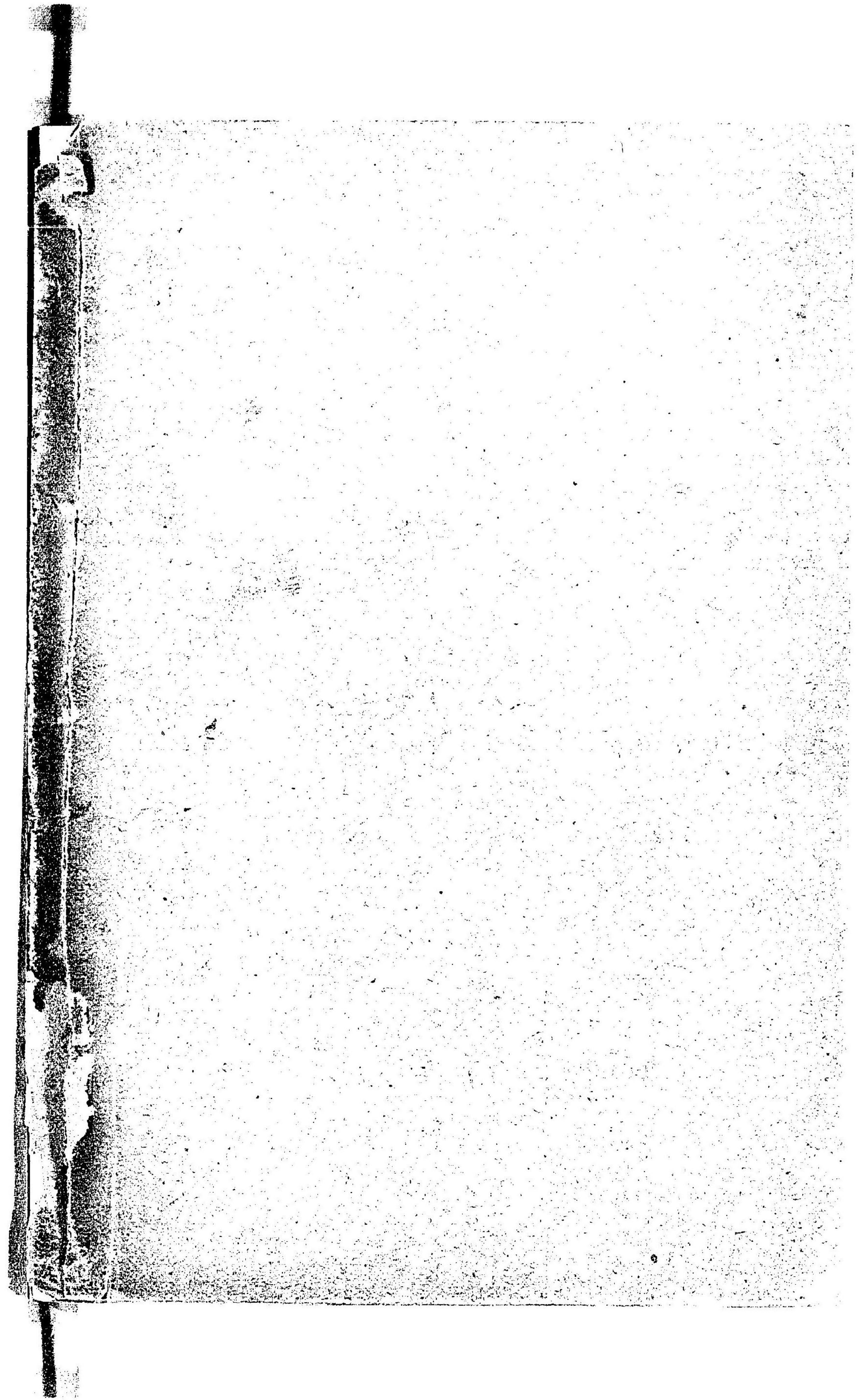
印刷者 大 森 幾 治 郎  
京都市下京區室町通四條下ル鷄鉾町  
第十二番戶

印刷所 京都印刷株式會社  
京都市上京區柳馬場二條下ル  
等持寺町第十番戶

發 兌 元 東 枝 律 書 房

京都市佛光寺通烏丸東入







國  
稅  
徵  
收  
法

CZ  
366  
064

032971-000-8

CZ-366-064

国税徴収法

東枝 小三郎 / 編

M30

BBJ-0275

